

米子市クリーンセンター
基幹的設備改良事業に係る費用対効果分析結果

平成 27 年 3 月
米 子 市

※本書数値は簡易的に比較する観点から、延命化する場合と施設更新する場合で大きな差が見込まれないと想定される経費（人件費等）は計算除外しています。

1 施設の概要

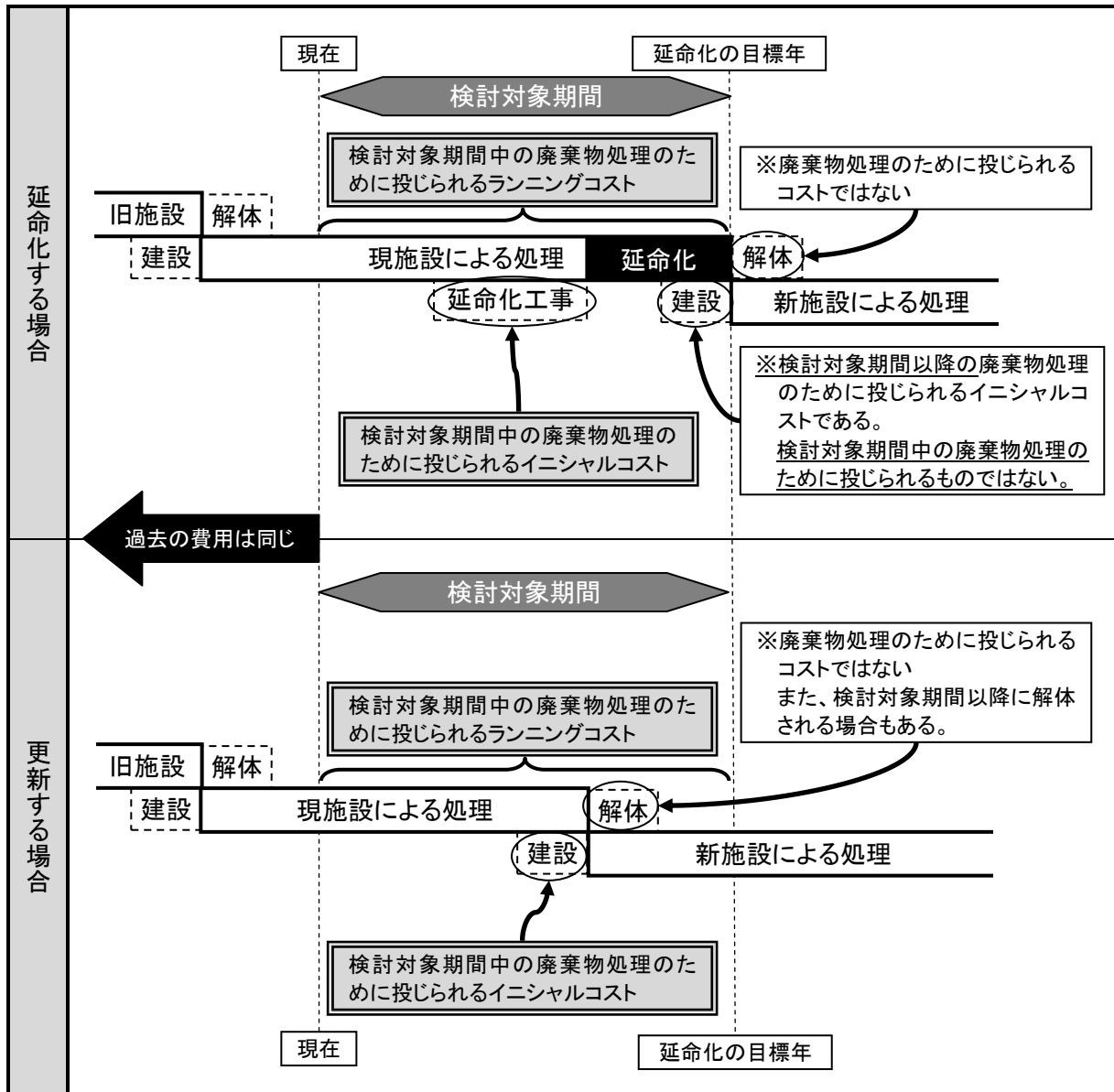
本施設の概要を以下に示す。

表 1 本施設の概要

施設名称	米子市クリーンセンター
施設所管	米子市
所在地	鳥取県米子市河崎 3280 番地 1
面積	敷地面積:33,318m ² 延床面積:13,836 m ² (工場棟)
施設規模	焼却施設:270t/日(90t/24h×3 炉) 灰溶融設備:29t/日(29t/24h×2 炉[1 炉交互運転])
工期	着工:平成 10 年 6 月 竣工:平成 14 年 3 月
設計施工	日本鋼管株式会社
処理方式	連続燃焼式焼却炉
受入供給設備	ピット&クレーン
燃焼設備	ストーカ式
燃焼ガス冷却設備	ボイラ式
排ガス処理設備	薬剤噴霧(活性炭、消石灰)、バグフィルタ(2 段式)、減温塔、触媒反応塔
余熱利用設備	発電(4,000kW)、場内給湯・冷暖房
通風設備	平衡通風方式
排水処理設備	有機汚水:生物処理方式 無機汚水:凝集沈殿方式
灰出設備	ピット&クレーン 灰溶融設備(休止)

2 延命化の効果

延命化の効果を明らかにするため、「延命化を行わず施設更新を行う場合」（以下「更新する場合」という。）と「延命化工事を行う場合」（以下「延命化する場合」という。）について、「一定期間内の廃棄物処理のライフサイクルコスト」（以下「廃棄物処理LCC」という。）を試算し、どちらがよりコストを低減化できるかを比較・評価する。なお、廃棄物処理LCCの比較に係る考え方を図1、図1に示す。



の部分が廃棄物処理LCCの算出対象となる項目(コスト)となる。

図1 廃棄物処理LCCの考え方

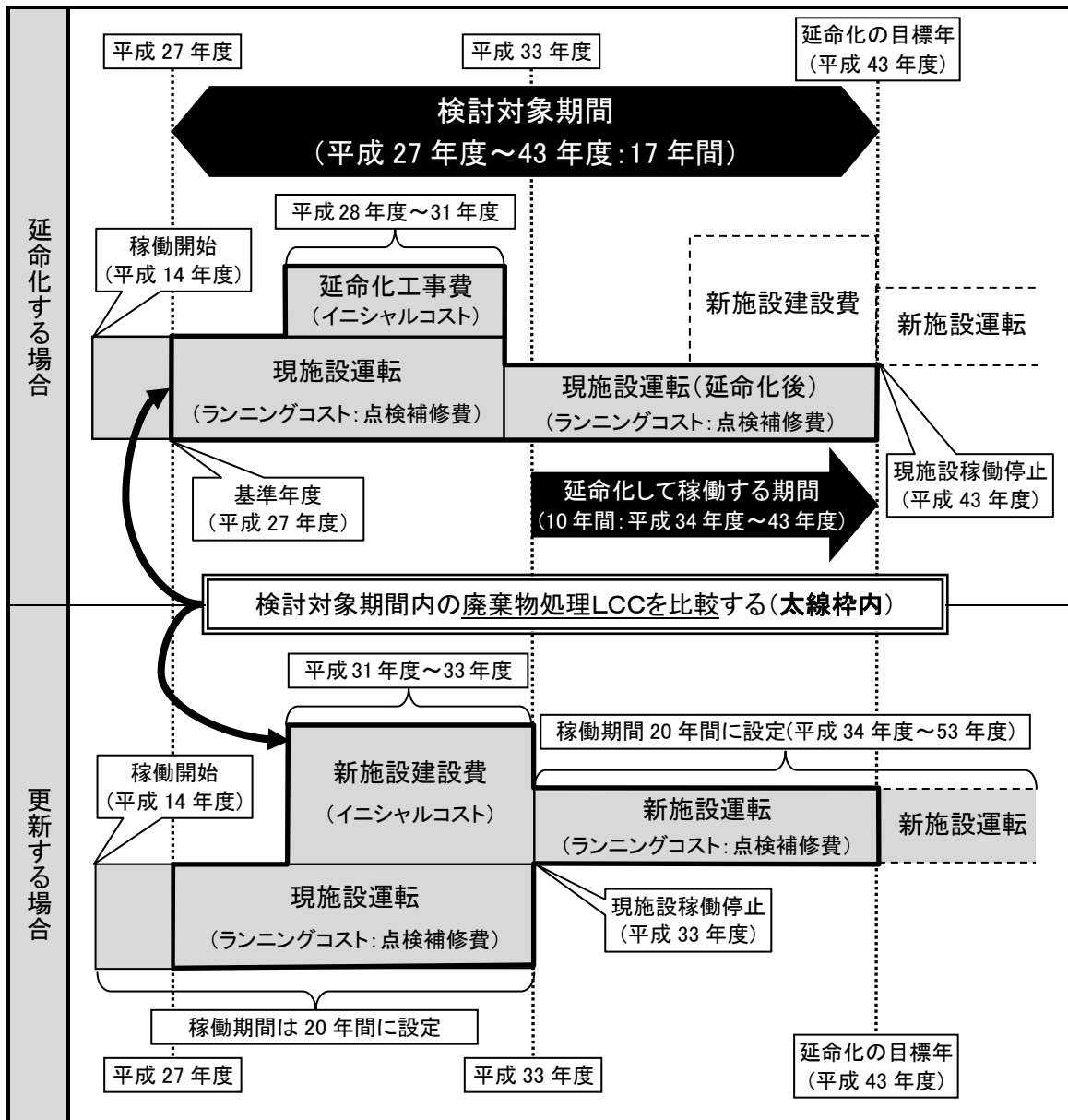


図 1 廃棄物処理 LCC 比較のイメージ図

3 検討対象期間の設定

検討対象期間は、開始年度を延命化計画策定の次年度(平成 27 年度)とし、最終年度を延命化の目標年度(平成 43 年度)として検討対象期間内の廃棄物処理 LCC を比較する。

なお、延命化工事を実施せず本施設を更新する場合は、稼働期間 20 年である平成 33 年度まで本施設を稼働させ、平成 34 年度から新施設が稼働するものと設定する。

表 2 検討対象期間

年度	稼働後年数 (H14 年稼働)	検討対象 期間	施設の稼働期間				
			延命化する場合	更新する場合			
H26	13 年目	↑ 検討対象期間 ↓	↓ 現施設稼働期間 ↑	↓ 現施設稼働期間 ↑			
H27	14 年目						
H28	15 年目						
H29	16 年目						
H30	17 年目						
H31	18 年目						
H32	19 年目						
H33	20 年目						
H34	21 年目						
H35	22 年目						
H36	23 年目						
H37	24 年目						
H38	25 年目						
H39	26 年目						
H40	27 年目						
H41	28 年目						
H42	29 年目						
H43	30 年目						
H44~	31 年目~						↑ 新施設 ↓

4 廃棄物処理LCCの検討

(1) 廃棄物処理LCCの算出条件

算出対象とする経費は表3、廃棄物処理LCCの算出条件は表4に示すとおりである。
更新する場合の用地費等は、現段階では確定できないため除外した。また、延命化する場合は、最新機器に入れ替えを行うため、大多数が更新する新施設と同等の設備機器になると仮定し、用役費及び人件費は更新する場合とほぼ同等になるものとして除外した。

表3 廃棄物処理LCC算出対象とする経費

項目	延命化する場合	更新する場合
廃棄物処理イニシャルコスト	延命化工事費 (部分解体費を含む)	新施設建設費
廃棄物処理ランニングコスト	点検補修費	点検補修費

表4 廃棄物処理LCC算出条件

項目	延命化する場合	更新する場合
点検補修費	過去の実績からの推計 〔現施設の建設費に対する点検補修費の割合より算出〕	過去の実績からの推計 〔現施設の建設費に対する点検補修費の割合より算出〕
新施設建設期間		平成31～33年度
新施設建設費 (消費税抜)		15,120,000千円 〔平成31年度:1,512,000千円 平成32年度:6,048,000千円 平成33年度:7,560,000千円〕
延命化工事期間	平成28～31年度	
延命化工事費 (消費税抜)	3,500,000千円 〔平成28年度:35,000千円 平成29年度:1,155,000千円 平成30年度:1,155,000千円 平成30年度:1,155,000千円〕	

5 廃棄物処理 L C C 算出対象とする経費の算出根拠

(1) 点検補修費

点検補修費は現施設の過去の実績から推定するものとし、施設建設費に対する点検補修費の割合をまとめ、検討対象期間中の点検補修費推定にかかる基礎データを把握する。

なお、灰溶融設備は平成 27 年度までの稼働であることから、点検補修費は、焼却施設分と灰溶融設備分に分けて把握・推定する。

ア 点検補修費の実績

本施設における点検補修費の実績は以下のとおりである。

(ア) 焼却施設分

表 5 点検補修費の実績 (焼却施設分)

年度	焼却施設分のみ				
	経過年数	点検補修費		建設費(焼却施設分)に対する点検補修費の割合	
		(千円/年) 消費税抜	累計 (千円)	各年度 (%)	累計 (%)
H14	(1)	182,258	182,258	1.556	1.556
H15	(2)	179,506	361,764	1.533	3.089
H16	(3)	181,755	543,519	1.552	4.641
H17	(4)	248,920	792,439	2.125	6.766
H18	(5)	323,041	1,115,480	2.758	9.524
H19	(6)	286,867	1,402,347	2.449	11.973
H20	(7)	347,745	1,750,092	2.969	14.942
H21	(8)	338,290	2,088,382	2.888	17.830
H22	(9)	315,639	2,404,021	2.695	20.525
H23	(10)	345,143	2,749,164	2.947	23.472
H24	(11)	362,554	3,111,718	3.096	26.568
H25	(12)	349,757	3,461,475	2.986	29.554

建設費に対する点検補修費の割合推移(焼却施設分)

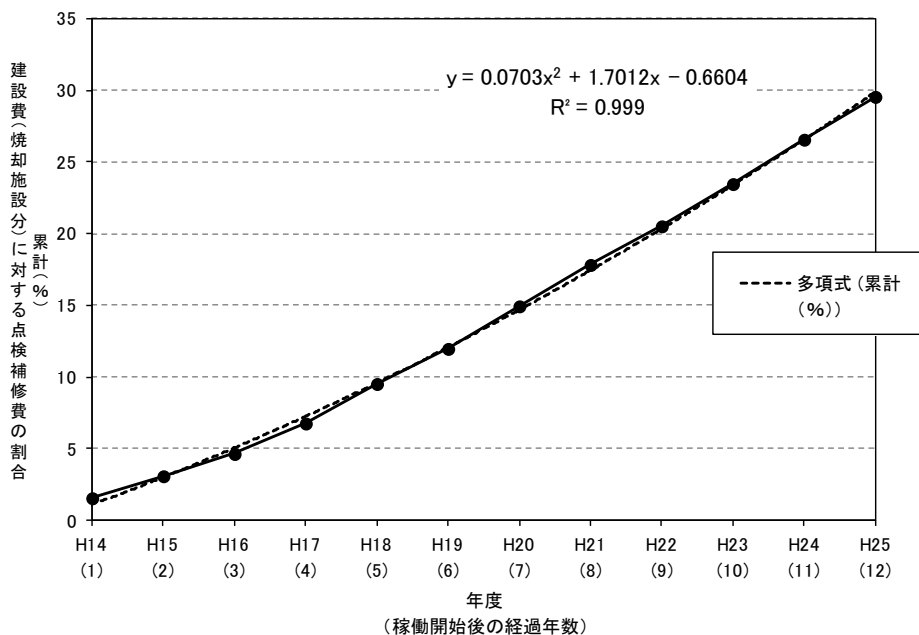


図 3 建設費(焼却施設分)に対する点検補修費の割合(累計)

(イ) 灰溶融設備分

表 6 点検補修費の実績 (灰溶融設備分)

年度	灰溶融設備分のみ				
	経過年数	点検補修費		建設費(灰溶融設備分)に対する点検補修費の割合	
		(千円/年) 消費税抜	累計 (千円)	各年度 (%)	累計 (%)
H14	(1)	136,050	136,050	17.407	17.407
H15	(2)	140,274	276,324	17.947	35.354
H16	(3)	129,260	405,584	16.538	51.892
H17	(4)	155,603	561,187	19.908	71.800
H18	(5)	140,227	701,414	17.941	89.741
H19	(6)	163,339	864,753	20.898	110.639
H20	(7)	168,561	1,033,314	21.566	132.205
H21	(8)	226,033	1,259,347	28.919	161.124
H22	(9)	190,848	1,450,195	24.418	185.542
H23	(10)	189,738	1,639,933	24.276	209.818
H24	(11)	213,986	1,853,919	27.378	237.196
H25	(12)	217,631	2,071,550	27.844	265.040

建設費に対する点検補修費の割合推移 (灰溶融設備分)

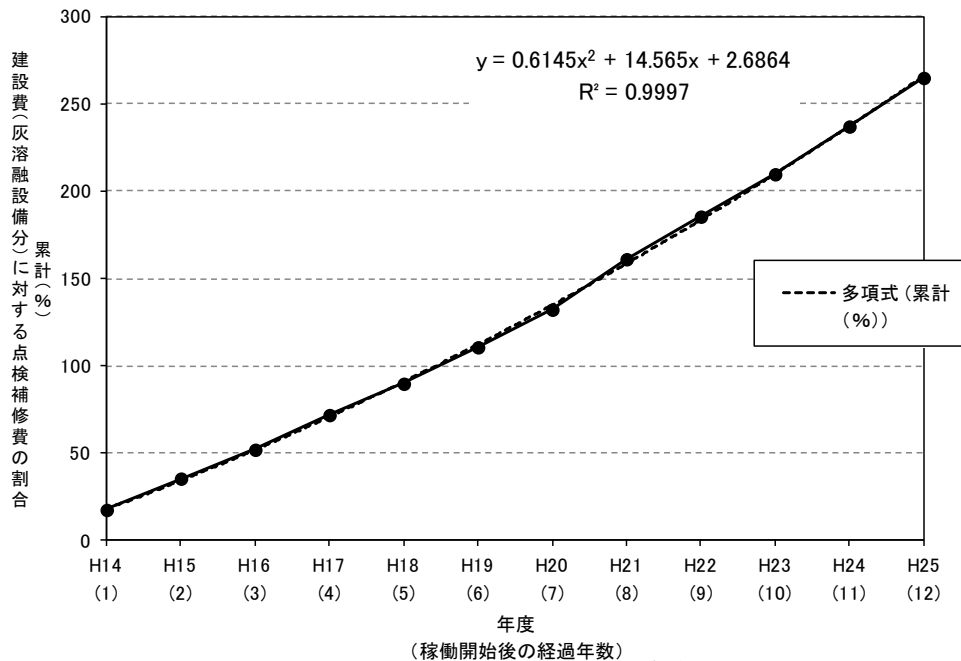


図 4 建設費(灰溶融設備分)に対する点検補修費の割合(累計)

イ 点検補修費の推定

点検補修費は、現施設の実績の傾向から推定(近似式に基づき推定)するものとし、焼却施設分と灰溶融設備分それぞれの建設費に対する点検補修費の割合をもとに経費を算出する。

表 7 点検補修費の推定

	年度		焼却施設分			灰溶融設備分		
			点検補修費	建設費(焼却施設分)に対する点検補修費の割合		点検補修費	建設費(灰溶融設備分)に対する点検補修費の割合	
	経過年数	(千円/年) 消費税抜	各年度(%)	累計(%)	(千円/年) 消費税抜	各年度(%)	累計(%)	
実績値	H14	(1)	182,258	1.556	1.556	136,050	17.407	17.407
	H15	(2)	179,506	1.533	3.089	140,274	17.947	35.354
	H16	(3)	181,755	1.552	4.641	129,260	16.538	51.892
	H17	(4)	248,920	2.125	6.766	155,603	19.908	71.800
	H18	(5)	323,041	2.758	9.524	140,227	17.941	89.741
	H19	(6)	286,867	2.449	11.973	163,339	20.898	110.639
	H20	(7)	347,745	2.969	14.942	168,561	21.566	132.205
	H21	(8)	338,290	2.888	17.830	226,033	28.919	161.124
	H22	(9)	315,639	2.695	20.525	190,848	24.418	185.542
	H23	(10)	345,143	2.947	23.472	189,738	24.276	209.818
	H24	(11)	362,554	3.096	26.568	213,986	27.378	237.196
	H25	(12)	349,757	2.986	29.554	217,631	27.844	265.040
推定値	H26	(13)		3.782	33.336		30.842	295.882
	H27	(14)		3.599	36.935		31.156	327.038
	H28	(15)		3.740	40.675		32.386	359.424
	H29	(16)		3.881	44.556		33.614	393.038
	H30	(17)		4.021	48.577		34.844	427.882
	H31	(18)		4.161	52.738		36.072	463.954
	H32	(19)		4.303	57.041		37.302	501.256
	H33	(20)		4.443	61.484		38.530	539.786
	H34	(21)		4.583	66.067		39.760	579.546
	H35	(22)		4.724	70.791		40.988	620.534
	H36	(23)		4.865	75.656		42.218	662.752
	H37	(24)		5.005	80.661		43.446	706.198
	H38	(25)		5.146	85.807		44.676	750.874
	H39	(26)		5.287	91.094		45.904	796.778
	H40	(27)		5.427	96.521		47.134	843.912
	H41	(28)		5.567	102.088		48.362	892.274
	H42	(29)		5.709	107.797		49.592	941.866
	H43	(30)		5.849	113.646		50.820	992.686

6 事業費について

(1) 延命化工事費

延命化工事費は、延命化工事内容に基づいてプラントメーカー等から得た概算費用を踏まえて以下のとおり設定する。

表 8 延命化工事費

延命化工事費(消費税抜)			
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
35,000 千円	1,155,000 千円	1,155,000 千円	1,155,000 千円
合計: 3,500,000 千円			

(2) 新施設建設費

更新する場合の新施設建設費は、新施設稼働開始時期(平成 34 年度)における処理対象物量等を踏まえて以下のとおり設定する。

表 9 新施設建設費

新施設建設費(消費税抜)		
平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
1,512,000 千円	6,048,000 千円	7,560,000 千円
合計: 15,120,000 千円		

7 廃棄物処理LCCの算出

(1) 延命化する場合の廃棄物処理LCC

ア 検討対象期間内の点検補修費

検討対象期間内の点検補修費を算出した結果は以下のとおりである。

表 10 検討対象期間内の点検補修費（消費税抜）

年度	経過 年数	(A)									
		延命化工事範囲外の点検補修費 (延命化工事を行わなかった範囲に要する点検補修費)									
		(a)		(b)=(a)×(c)		(c)*		(d)		(e)	
		建設費に対する 点検補修費割合		点検補修費 (千円)		点検補修費算定用の建設費 (千円)		延命化工事費 (千円)		建設費(本体工事費) (千円)	
	焼却施設分	灰溶融設備分	焼却施設分	灰溶融設備分	焼却施設分	灰溶融設備分	焼却施設分	灰溶融設備分	焼却施設分	灰溶融設備分	
27	(14)	3.599%	31.156%	421,515	243,515	11,712,000	781,600		11,712,000	781,600	
28	(15)	3.740%		438,029		11,712,000		35,000	11,712,000	781,600	
29	(16)	3.881%		453,184		11,677,000		1,155,000	11,712,000	781,600	
30	(17)	4.021%		423,090		10,522,000		1,155,000	11,712,000	781,600	
31	(18)	4.161%		389,761		9,367,000		1,155,000	11,712,000	781,600	
32	(19)	4.303%		353,362		8,212,000			11,712,000	781,600	
33	(20)	4.443%		364,859		8,212,000			11,712,000	781,600	
34	(21)	4.583%		376,356		8,212,000			11,712,000	781,600	
35	(22)	4.724%		387,935		8,212,000			11,712,000	781,600	
36	(23)	4.865%		399,514		8,212,000			11,712,000	781,600	
37	(24)	5.005%		411,011		8,212,000			11,712,000	781,600	
38	(25)	5.146%		422,590		8,212,000			11,712,000	781,600	
39	(26)	5.287%		434,168		8,212,000			11,712,000	781,600	
40	(27)	5.427%		445,665		8,212,000			11,712,000	781,600	
41	(28)	5.567%		457,162		8,212,000			11,712,000	781,600	
42	(29)	5.709%		468,823		8,212,000			11,712,000	781,600	
43	(30)	5.849%		480,320		8,212,000			11,712,000	781,600	
計				7,127,344	243,515			3,500,000	0		

※(c)点検補修費算定用の建設費の算出方法:延命化工事に伴って改良される範囲の点検補修費は翌年度に反映されることから、下記計算例のとおり当該年度(c)の額は前年度(c)の額から前年度の延命化工事費(d)を差し引く計算とした。
 計算例1)平成29年度分(c)の額[11,677,000千円]=平成28年度分(c)の額[11,712,000千円]-平成28年度分(d)の額[35,000千円]
 計算例2)平成30年度分(c)の額[10,522,000千円]=平成29年度分(c)の額[11,677,000千円]-平成29年度分(d)の額[1,155,000千円]

年度	経過 年数	(B)										(C)=(A)+(B)			
		延命化工事範囲の点検補修費 (延命化工事を行った範囲に要する点検補修費)										延命化工事後の 点検補修費			
		点検補修費割合 A				点検補修費 B=A×C				延命化工事費 C		点検補修費 (b)+B			
		H28年度 工事分	H29年度 工事分	H30年度 工事分	H31年度 工事分	H28年度 工事分 (千円)	H29年度 工事分 (千円)	H30年度 工事分 (千円)	H31年度 工事分 (千円)	合計 (千円)	焼却施設分 (千円)	灰溶融設備分 (千円)	焼却施設分 (千円)	灰溶融設備分 (千円)	合計 (千円)
27	(14)								0			421,515	243,515	665,030	
28	(15)								0	35,000	0	438,029	0	438,029	
29	(16)	1.556%				545			545	1,155,000	0	453,729	0	453,729	
30	(17)	1.533%	1.556%			537	17,972		18,509	1,155,000	0	441,599	0	441,599	
31	(18)	1.552%	1.533%	1.556%		543	17,706	17,972	36,221	1,155,000	0	425,982	0	425,982	
32	(19)	2.125%	1.552%	1.533%	1.556%	744	17,926	17,706	17,972	54,348		407,710	0	407,710	
33	(20)	2.758%	2.125%	1.552%	1.533%	965	24,544	17,926	17,706	61,141		426,000	0	426,000	
34	(21)	2.449%	2.758%	2.125%	1.552%	857	31,855	24,544	17,926	75,182		451,538	0	451,538	
35	(22)	2.969%	2.449%	2.758%	2.125%	1,039	28,286	31,855	24,544	85,724		473,659	0	473,659	
36	(23)	2.888%	2.969%	2.449%	2.758%	1,011	34,292	28,286	31,855	95,444		494,958	0	494,958	
37	(24)	2.695%	2.888%	2.969%	2.449%	943	33,356	34,292	28,286	96,877		507,888	0	507,888	
38	(25)	2.947%	2.695%	2.888%	2.969%	1,031	31,127	33,356	34,292	99,806		522,396	0	522,396	
39	(26)	3.096%	2.947%	2.695%	2.888%	1,084	34,038	31,127	33,356	99,605		533,773	0	533,773	
40	(27)	2.986%	3.096%	2.947%	2.695%	1,045	35,759	34,038	31,127	101,969		547,634	0	547,634	
41	(28)	3.782%	2.986%	3.096%	2.947%	1,324	34,488	35,759	34,038	105,609		562,771	0	562,771	
42	(29)	3.599%	3.782%	2.986%	3.096%	1,260	43,682	34,488	35,759	115,189		584,012	0	584,012	
43	(30)	3.740%	3.599%	3.782%	2.986%	1,309	41,568	43,682	34,488	121,047		601,367	0	601,367	
計						14,237	426,599	385,031	341,349	1,167,216	3,500,000	0	8,294,560	243,515	8,538,075

※B点検補修費の算出方法:延命化工事に伴って改良される範囲の点検補修費は翌年度に反映されることから、下記計算例のとおり当該年度Bの額は前年度の延命化工事費Cの額に当該年度の点検補修費割合Aを乗じる計算とした。
 H28年度工事分の計算例:平成29年度Bの額[545千円]=平成28年度Cの額[35,000千円]×平成29年度Aの割合[1.556%]
 H29年度工事分の計算例:平成30年度Bの額[17,972千円]=平成29年度Cの額[1,155,000千円]×平成30年度Aの割合[1.556%]

イ 延命化する場合の廃棄物処理LCC

延命化する場合の廃棄物処理LCCとして、点検補修費に延命化工事費を加え、社会的割引率を考慮して算出した結果は以下のとおりである。

表 11 延命化する場合の廃棄物処理LCC（消費税抜）

年度	社会的割引考慮前			社会的割引考慮後(社会的割引考慮前÷割引係数)			
	延命化工事費 (千円)	点検補修費 (千円)	計 (千円)	割引係数 (延命化計画策定年度:1.0000)	延命化工事費 (千円)	点検補修費 (千円)	計 (千円)
27		665,030	665,030	1.0400		639,452	639,452
28	35,000	438,029	473,029	1.0816	32,359	404,982	437,341
29	1,155,000	453,729	1,608,729	1.1249	1,026,758	403,351	1,430,109
30	1,155,000	441,599	1,596,599	1.1699	987,264	377,467	1,364,731
31	1,155,000	425,982	1,580,982	1.2167	949,289	350,113	1,299,402
32		407,710	407,710	1.2653		322,224	322,224
33		426,000	426,000	1.3159		323,733	323,733
34		451,538	451,538	1.3686		329,927	329,927
35		473,659	473,659	1.4233		332,789	332,789
36		494,958	494,958	1.4802		334,386	334,386
37		507,888	507,888	1.5395		329,905	329,905
38		522,396	522,396	1.6010		326,294	326,294
39		533,773	533,773	1.6651		320,565	320,565
40		547,634	547,634	1.7317		316,241	316,241
41		562,771	562,771	1.8009		312,494	312,494
42		584,012	584,012	1.8730		311,806	311,806
43		601,367	601,367	1.9479		308,726	308,726
計	3,500,000	8,538,075	12,038,075		2,995,670	6,044,455	9,040,125

(2) 更新する場合の廃棄物処理LCC

ア 検討対象期間内の点検補修費

検討対象期間内の現施設と新施設の点検補修費を合計して算出した結果は以下のとおりである。なお、新施設の点検補修費は、現施設の建設費に対する点検補修費の割合の傾向と同様に推移すると仮定した。

表 12 検討対象期間内の点検補修費（消費税抜）

年度	(A) 現施設の点検補修費							(B) 新施設の点検補修費			(C)=(A)+(B)
	(a) 建設費に対する点検補修費割合		(b)=(a)×(c) 点検補修費(千円)		(c) 点検補修費算定用の現施設建設費(千円)		A 建設費に対する点検補修費割合	B=A×C 点検補修費(千円)	C 点検補修費算定用の新施設建設費(千円)	点検補修費(b)+B(千円)	
	(経過年数)	焼却施設分	灰溶融設備分	焼却施設分	灰溶融設備分	焼却施設分	灰溶融設備分				
27	(14)	3.59%	31.156%	421,515	243,515	11,712,000	781,600				665,030
28	(15)	3.740%		438,029	0	11,712,000	781,600				438,029
29	(16)	3.881%		454,543	0	11,712,000	781,600				454,543
30	(17)	4.021%		470,940	0	11,712,000	781,600				470,940
31	(18)	4.161%		487,336	0	11,712,000	781,600				487,336
32	(19)	4.303%		503,967	0	11,712,000	781,600				503,967
33	(20)	4.443%		520,364	0	11,712,000	781,600				520,364
34	(21)							1.556%	235,267	15,120,000	235,267
35	(22)							1.533%	231,790	15,120,000	231,790
36	(23)							1.552%	234,662	15,120,000	234,662
37	(24)							2.125%	321,300	15,120,000	321,300
38	(25)							2.758%	417,010	15,120,000	417,010
39	(26)							2.449%	370,289	15,120,000	370,289
40	(27)							2.969%	448,913	15,120,000	448,913
41	(28)							2.888%	436,666	15,120,000	436,666
42	(29)							2.695%	407,484	15,120,000	407,484
43	(30)							2.947%	445,586	15,120,000	445,586
計				3,296,694	243,515				3,548,967		7,089,176

イ 更新する場合の廃棄物処理LCC

更新する場合の廃棄物処理LCCとして、点検補修費に新施設の建設費を加えた上で社会的割引率を考慮して算出した結果は以下のとおりである。

表 13 更新する場合の廃棄物処理LCC（消費税抜）

年度	社会的割引考慮前			社会的割引考慮後(社会的割引考慮前÷割引係数)			
	新施設建設費	点検補修費	計	割引係数	新施設建設費	点検補修費	計
	(千円)	(千円)	(千円)	(延命化計画策定年度:1.0000)	(千円)	(千円)	(千円)
27		665,030	665,030	1.0400		639,452	639,452
28		438,029	438,029	1.0816		404,982	404,982
29		454,543	454,543	1.1249		404,074	404,074
30		470,940	470,940	1.1699		402,547	402,547
31	1,512,000	487,336	1,999,336	1.2167	1,242,706	400,539	1,643,245
32	6,048,000	503,967	6,551,967	1.2653	4,779,894	398,298	5,178,192
33	7,560,000	520,364	8,080,364	1.3159	5,745,117	395,443	6,140,560
34		235,267	235,267	1.3686		171,903	171,903
35		231,790	231,790	1.4233		162,854	162,854
36		234,662	234,662	1.4802		158,534	158,534
37		321,300	321,300	1.5395		208,704	208,704
38		417,010	417,010	1.6010		260,468	260,468
39		370,289	370,289	1.6651		222,382	222,382
40		448,913	448,913	1.7317		259,233	259,233
41		436,666	436,666	1.8009		242,471	242,471
42		407,484	407,484	1.8730		217,557	217,557
43		445,586	445,586	1.9479		228,752	228,752
計	15,120,000	7,089,176	22,209,176		11,767,717	5,178,193	16,945,910

(3) 廃棄物処理LCCから控除する残存価値の算出

更新する場合の新施設の残存価値を算出する。なお、現施設は延命化した場合でも残存価値は「0」とする。

表 14 廃棄物処理LCCから控除する残存価値

更新する場合における新施設の残存価値(消費税抜)	
新施設建設費 (社会的割引率考慮前)	合計: 15,120,000 千円(本体工事費)
想定される新施設稼働年数 (残存価値算出用)	20 年間 (延命化対策を行わない場合)
検討対象期間中に稼働する年数	10 年間 (平成 34 年度～43 年度)
検討対象期間終了時点の残存価値※ (社会的割引率考慮前)	7,560,000 千円 (平成 43 年度時点)
検討対象期間終了時点の割引係数	1.9479 (平成 43 年度時点)
検討対象期間終了時点の残存価値 (社会的割引率を考慮後)	3,881,103 千円 (平成 43 年度時点)
※検討対象期間終了時点の残存価値 $\text{新施設建設費} - \text{新施設建設費} \times (\text{検討対象期間中に稼働する年数} \div \text{想定される稼働年数})$	

8 廃棄物処理LCCの比較（定量的比較）

検討対象期間内の定量的比較として廃棄物処理LCCを比較した結果は以下のとおりである。

表 15 廃棄物処理LCCの比較（定量的比較）

		検討対象期間 (平成 27 年度～平成 43 年度:17 年間)	
		延命化する場合(消費税抜) (社会的割引率考慮後)	更新する場合(消費税抜) (社会的割引率考慮後)
点検補修費	A	6,044,455 千円	5,178,193 千円
新施設建設費	B		11,767,717 千円
延命化工事費	C	2,995,670 千円	
小計	D=A+B+C	9,040,125 千円	16,945,910 千円
残存価値	現施設	E	0 千円
	新施設	F	3,881,103 千円
合計(残存価値控除後)	G=D-E-F	9,040,125 千円	13,064,807 千円

廃棄物処理LCCの比較

【更新する場合】－【延命化する場合】

=13,064,807 千円－9,040,125 千円=4,024,682 千円

延命化する方が、約 40 億円低減できる。